

まちづくりITSの事例（その3）

9 自律移動支援プロジェクト

実験

サービス概要

すべての人が持てる力を発揮し、支え合って構築する「ユニバーサル社会」の実現に向けた取組の一環として、「移動経路」、「交通手段」、「目的地」などの情報について、「いつでも、どこでも、だれでも」がアクセスできるネットワークを構築するプロジェクトです。平成16年3月に国交省を始め産・官・学・民から成る推進委員会を組織し、平成16年度より全国各地で実証実験を実施しています。

事例箇所

愛知県瀬戸市（愛・地球博会場）、兵庫県神戸市、北海道札幌市、東京都台東区（浅草）など

事業効果

愛・地球博で行われた実証実験では、305名のモニター参加者のうち、視覚障害者の方の92%がこのシステムを有効と回答しており、66%の方がこれによって外出頻度が増えるという回答しています。



万博会場での実験風景



情報端末とICチップ

10 地域貢献型自動販売機による災害支援

運用

サービス概要

通常時は、一般の自動販売機として利用され、災害時には、被災者に無料で飲料水を提供するとともに、メッセージボードに災害情報や避難情報などを表示します。

事例箇所

愛知県春日井市、愛知県半田市、愛知県高浜市、埼玉県狭山市、新潟県上越市、島根県安来市、高知県須崎市など

事業効果

街中に設置されている自動販売機に備蓄機能と情報提供機能を持たせたものであり、災害時に大きな役割を果たすとして、飲料会社と協定を結んで導入する自治体が増えています。



春日井市に導入された地域貢献型自動販売機

11 災害時の避難情報の提供

運用

サービス概要

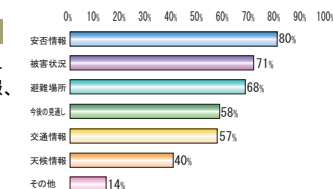
まちなかに設置されたQRコードやGPS（地理情報システム）などを活用して、携帯電話に、最寄りの避難所や避難経路の案内、お互いの居場所や安否情報を提供するサービスです。災害弱者を対象に、避難情報を提供するとともに、GPSにより居場所を管理する実証実験も実施されています。

事例箇所

愛知県安城市、愛知県半田市（NP0愛知ネット）、三重県津市、静岡県島田市、岐阜県岐阜市、香川県など

事業効果

平成17年に民間調査会社が行ったアンケート調査（携帯電話ユーザー5,666人）によれば、回答者の大半が災害時に、安否情報、被害状況、避難場所を必要としていることが示されました。



災害時に欲しい表示
（資料：民間調査会社のアンケート調査）

12 対向車接近表示システム

運用

サービス概要

見通しの悪いカーブ区間において、ドライバーに自車線前方の低速・停止車や、対向車の存在を道路情報板を用いて事前に知らせることにより、事故を未然に防止します。

事例箇所

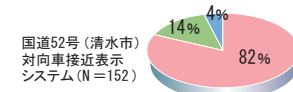
国道153号（愛知県豊田市）、国道41号（富山県細入村）、国道52号（静岡県清水市）、国道9号（京都府京都市）、国道47号（山形県戸沢村）、国道53号（鳥取県智頭町）など多数あり

事業効果

対向車接近表示システムの導入区間では、5～8割程度の交通事故が削減されました。また、交通事故にともなう事故渋滞や通行規制が削減されるとともに、事故による復旧作業回数も減少しています。山形県戸沢村の国道47号線では、対向車接近表示システムの導入により、交通事故がゼロとなる大きな成果をあげました。



国道153号線（豊田市）の対向車接近表示システム



利用者の評価
 とても役に立つ・どちらかといえば役に立つ
 役に立たない・どちらかといえば役に立たない
 無回答